

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防 - 1	自治会・町内会等支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	地域のつながり課		評価者 地域のつながり課長 瀧澤 博
一般	会計	款 10	項 5
総合計画上の位置付け	分野名	市民自治	施策の方針名 自治会・町内会等支援事業

1 事業の目的

対象	自治会町内会等	意図	自治会町内会等の円滑な活動を支援するため。
効果	自治会町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	各種補助金交付、会長及び役員の表彰、ふれあい地域懇談会の開催、活動支援ハンドブックの配付等	各種補助金交付、会長及び役員の表彰、ふれあい地域懇談会の開催、活動支援ハンドブックの配付等	各種補助金交付、会長及び役員の表彰、ふれあい地域懇談会の開催、活動支援ハンドブックの配付等
予算額（千円）	17,483	13,904	
国県支出金			
地方債			
その他	14	14	
一般財源	17,469	13,890	0
当初人員配置数	3.0	3.0	0.0
人件費（千円）	18,455	19,138	0
事業実績	各種補助金交付、会長及び役員の表彰、ふれあい地域懇談会の開催、活動支援ハンドブックの配付等		
決算額（千円）	9,099		
国県支出金			
地方債			
その他	14		
一般財源	9,085	0	0
人員配置実績数	3.0	0.0	0.0
人件費（千円）	17,947	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	自治会町内会加入促進チラシの配布枚数	枚	6,000	36,000	6,000		
活1	実績につながる活動	自治会町内会加入促進チラシを印刷し配布した。				65		
活2	指標名	公会堂等建築改良工事費補助金の執行率（評価対象年度執行件数／評価対象前年度要望件数）	%	106%	100%	106%		
	実績につながる活動	自治会町内会に対して、会館の修繕等を行うための補助金を支払った。				6,897		
活3	指標名	市民活動コーディネーターの相談対応件数	件／年	100	77	100		
	実績につながる活動	NP0センターの管理運営の一環として同センターに配置した市民活動コーディネーターにおいて相談対応を実施した。				15,574		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・市民課及び各支所と連携し、本市への転入者に対し自治会町内会加入促進チラシを配布した。 ・公会堂等建築改良工事費補助金について、自治会町内会から前年度に17件の要望があり、それに対して18件を執行した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	NP0センターの新規登録団体数	団体／年	15	77	15			3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・令和7年度からNP0センターに配置した市民活動コーディネーターにおいて様々な相談対応を実施した結果、15団体が新規にNP0センターに登録を行ってくれた。 ・自治会町内会加入促進チラシの配布及び公会堂等建築改良工事費補助金の交付につながる直接アウトカムはないが、中間アウトカムである「人口に対する自治町内会加入者数の割合」の維持につながった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	本市への転入者に対する加入促進チラシの100%配布を徹底した結果、本市の自治会町内会加入率は76.7%（R7.4時点）と、近隣他市を大きく上回る極めて高い水準を維持している。 これは、市民課・支所との部局間連携による『プッシュ型』の情報提供が、市民の加入検討機会を確実に創出している証左であり、個別の事務事業が、上位施策である『持続可能な地域コミュニティが市内の多くで活動しているまち』に対し、極めて高い精度で寄与していると分析する。 「市民活動コーディネーターによる年間100件の相談対応を実施した結果、年間で新規登録団体数が15件あった。これは、単に窓口を開設しているだけでなく、コーディネーターが市民の漠然とした『やりたい』という想いを丁寧に整理し、具体的な活動目的や組織運営の助言を行う『伴走型支援』を徹底した成果である。 個別の相談が確実な『新規登録』というアクションに結びついており、このフロー（新規の芽）の創出が、施策指標である『登録団体総数（ストック）』の維持・向上を下支えする不可欠な原動力として、極めて有効に寄与していると分析する。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない

		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性	
方向性	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし	
	総評	ふれあい地域懇談会は、地域住民である自治会・町内会長等から地域課題について直接意見や情報を得られる貴重な場であることから、今後も継続していく。 自治会・町内会が所有する公会堂等は老朽化が進んでおり、建替えや修繕の要望に応えていく必要があり、緊急性の度合いを勘案しながら支援を続けていく。また、自治会・町内会が公会堂等の用地として有償で借りている土地や建物の賃借料の補助も継続し、財政的負担の軽減に努めていく。 近年は自治会・町内会への加入率が減少しつつあることから、様々なアプローチから加入率向上に取り組んでいく。		
				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	自治会町内会加入率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	76.7%	63.0%	70.5%	63.1%				70.4%	
	※R7.4時点	※R7.9時点	※R7.4時点	※R7.4時点				※R7.8時点	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治会町内会は、防災・防犯、福祉など様々な分野で市民生活の向上に寄与しており、本市の自治会町内会加入率は、近隣他市と比べて比較的高い水準である。加入率が高いほど地域の合意形成や団結が図れるため、より一層加入率を高めていく必要がある。
----------------------	--